

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第93期第2四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	多木化学株式会社
【英訳名】	Taki Chemical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多木 隆元
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市別府町緑町2番地
【電話番号】	(079)437-6012番
【事務連絡者氏名】	経理部統括マネージャー 山路 紳護
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市別府町緑町2番地
【電話番号】	(079)437-6012番
【事務連絡者氏名】	経理部統括マネージャー 山路 紳護
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期連結 累計期間	第93期 第2四半期連結 累計期間	第92期 第2四半期連結 会計期間	第93期 第2四半期連結 会計期間	第92期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(百万円)	16,387	16,819	8,278	8,722	31,921
経常利益(百万円)	1,432	1,534	859	954	1,880
四半期(当期)純利益(百万円)	849	795	506	532	1,025
純資産額(百万円)	-	-	15,741	16,672	16,149
総資産額(百万円)	-	-	35,366	34,749	33,387
1株当たり純資産額(円)	-	-	682.97	723.97	701.77
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	39.16	36.80	23.45	24.62	47.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	41.7	45.0	45.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	926	102	-	-	3,646
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	155	250	-	-	276
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,005	469	-	-	3,412
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	1,301	1,502	1,180
従業員数(人)	-	-	522	519	517

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載して
 おりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	519[74]
---------	---------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	413[33]
---------	---------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
アグリ(百万円)	2,888	-
化学品(百万円)	2,894	-
建材(百万円)	594	-
石油・ガス(百万円)	880	-
不動産(百万円)	10	-
運輸(百万円)	65	-
合計(百万円)	7,335	-

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額には、外注製品受入高が含まれております。

(2) 受注状況

製品の大部分について、需要予測をもとに見込生産方式を採用しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
アグリ(百万円)	3,256	-
化学品(百万円)	2,883	-
建材(百万円)	604	-
石油・ガス(百万円)	886	-
不動産(百万円)	380	-
運輸(百万円)	711	-
合計(百万円)	8,722	-

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気に持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢は依然として厳しく、さらには平成23年3月11日に発生した東日本大震災による電力供給の制約や原子力災害の影響が懸念されるなど、引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは平成21年1月から推進している「第9次中期3カ年経営計画」（チェーン

ジ2011）に基づいて、収益力の強化に努め、当第2四半期連結会計期間の売上高は87億22百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は8億91百万円（前年同期比11.1%増）、経常利益は9億54百万円（前年同期比11.1%増）、四半期純利益は5億32百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（アグリ）

肥料の販売価格が平成22年11月から若干の値上がりになるとともに、販売数量も前年同期に比べ増加したことにより、売上高は32億56百万円、営業利益は5億36百万円となりました。

（化学品）

水処理薬剤の販売数量は東日本大震災の影響によるユーザーの需要減等で大幅に減少しましたが、機能性材料の販売数量はスマートフォンなどに利用される高純度金属酸化物が好調に推移しました。この結果、売上高は28億83百万円となり、営業利益は4億53百万円となりました。

（建材）

東日本大震災後、資材不足等により建設工事の遅れが生じ、販売数量が減少したため、売上高は6億4百万円となり、11百万円の営業損失となりました。

（石油・ガス）

原油価格の高騰により販売価格が値上がりし、売上高は8億86百万円となりましたが、LPガスから都市ガスへの燃料転換等により販売数量が減少したため、1百万円の営業損失となりました。

（不動産）

ショッピングセンターのテナントの売上が低調に推移したことにより賃料収入が減少し、売上高は3億80百万円となりましたが、減価償却費等が減少したことにより、営業利益は1億83百万円となりました。

（運輸）

荷動きが好調に推移し、売上高は7億11百万円となりましたが、減価償却費が増加したこと等により、営業利益は38百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは4億38百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは1億8百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは2億66百万円の支出となり、この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、第1四半期連結会計期間末残高に比べ63百万円増加し、15億2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加による資金の減少10億41百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益9億6百万円、たな卸資産の減少2億13百万円、減価償却費3億16百万円等があったことにより、4億38百万円の資金の増加（前年同期は9億4百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得による支出1億9百万円等があり、1億8百万円の資金の減少（前年同期は1億70百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金が5億円増加しましたが、預り保証金の返還による支出7億20百万円等があったことにより、2億66百万円の資金の減少（前年同期は12億84百万円の減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億1百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,646,924	23,646,924	大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、1単元の株式数は1,000株であります。
計	23,646,924	23,646,924	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	23,646	-	2,147	-	1,217

(6)【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	1,161	4.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	849	3.59
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	838	3.54
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	743	3.14
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	716	3.03
有限会社フォレスト企画	兵庫県加古川市別府町新野辺1475-1	669	2.83
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	594	2.51
日本マタイ株式会社	東京都台東区元浅草2丁目6-7	557	2.36
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	526	2.23
株式会社イトーヨーカ堂	東京都千代田区二番町8-8	500	2.11
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	500	2.11
計 11名	-	7,653	32.37

(注) 当社は自己株式2,040千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.63%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,040,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,539,000	21,539	同上
単元未満株式	普通株式 67,924	-	同上
発行済株式総数	23,646,924	-	-
総株主の議決権	-	21,539	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式数639株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 多木化学株式会社	兵庫県加古川市 別府町緑町2番地	2,040,000	-	2,040,000	8.63
計	-	2,040,000	-	2,040,000	8.63

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は2,040,639株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	485	486	469	472	495	475
最低(円)	450	452	416	425	460	412

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,502	1,181
受取手形及び売掛金	11,219	9,711
商品及び製品	1,968	2,158
販売用不動産	47	47
仕掛品	160	149
原材料及び貯蔵品	1,727	1,544
繰延税金資産	73	171
その他	156	114
貸倒引当金	72	73
流動資産合計	16,783	15,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,333	17,245
減価償却累計額	11,094	10,854
建物及び構築物(純額)	6,239	6,391
機械装置及び運搬具	13,668	13,603
減価償却累計額	12,114	11,819
機械装置及び運搬具(純額)	1,554	1,783
工具、器具及び備品	1,441	1,414
減価償却累計額	1,301	1,277
工具、器具及び備品(純額)	140	136
土地	4,621	4,602
リース資産	7	7
減価償却累計額	2	1
リース資産(純額)	5	6
建設仮勘定	114	48
有形固定資産合計	12,676	12,968
無形固定資産		
のれん	74	91
ソフトウェア	40	43
その他	31	27
無形固定資産合計	146	163
投資その他の資産		
投資有価証券	4,881	4,969
繰延税金資産	32	33
その他	376	397
貸倒引当金	147	150
投資その他の資産合計	5,142	5,249
固定資産合計	17,966	18,381
資産合計	34,749	33,387

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,800	1 4,763
短期借入金	3,027	1,377
1年内返済予定の長期借入金	341	341
未払金	1,082	1,131
リース債務	1	1
未払法人税等	424	567
未払消費税等	72	73
賞与引当金	15	13
役員賞与引当金	-	17
その他	960	844
流動負債合計	10,724	9,131
固定負債		
長期借入金	1,087	1,259
リース債務	4	4
繰延税金負債	407	400
退職給付引当金	2,310	2,339
預り保証金	3,252	3,763
その他	290	338
固定負債合計	7,352	8,105
負債合計	18,077	17,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,217	1,217
利益剰余金	12,100	11,521
自己株式	744	744
株主資本合計	14,720	14,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	921	1,021
評価・換算差額等合計	921	1,021
少数株主持分	1,030	986
純資産合計	16,672	16,149
負債純資産合計	34,749	33,387

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高	16,387	16,819
売上原価	12,186	12,505
売上総利益	4,201	4,313
販売費及び一般管理費	₁ 2,835	₁ 2,875
営業利益	1,365	1,438
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	72	80
その他	45	62
営業外収益合計	124	144
営業外費用		
支払利息	43	29
固定資産除却損	9	12
その他	5	5
営業外費用合計	58	48
経常利益	1,432	1,534
特別利益		
補助金収入	23	-
特別利益合計	23	-
特別損失		
災害による損失	-	₂ 168
特別損失合計	-	168
税金等調整前四半期純利益	1,455	1,366
法人税、住民税及び事業税	548	431
法人税等調整額	29	116
法人税等合計	578	547
少数株主損益調整前四半期純利益	-	818
少数株主利益	27	23
四半期純利益	849	795

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	8,278	8,722
売上原価	6,083	6,405
売上総利益	2,195	2,317
販売費及び一般管理費	¹ 1,392	¹ 1,426
営業利益	802	891
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	58	62
その他	26	25
営業外収益合計	87	88
営業外費用		
支払利息	19	14
固定資産除却損	8	6
その他	2	4
営業外費用合計	30	25
経常利益	859	954
特別損失		
災害による損失	-	² 47
特別損失合計	-	47
税金等調整前四半期純利益	859	906
法人税、住民税及び事業税	233	267
法人税等調整額	98	97
法人税等合計	332	365
少数株主損益調整前四半期純利益	-	540
少数株主利益	19	8
四半期純利益	506	532

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,455	1,366
減価償却費	634	668
固定資産除却損	5	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	53	4
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15	17
退職給付引当金の増減額(は減少)	70	29
受取利息及び受取配当金	78	82
支払利息	43	29
災害損失	-	168
売上債権の増減額(は増加)	1,740	1,556
たな卸資産の増減額(は増加)	181	123
仕入債務の増減額(は減少)	214	36
その他の資産の増減額(は増加)	86	22
その他の負債の増減額(は減少)	153	200
その他	0	12
小計	958	623
利息及び配当金の受取額	78	81
利息の支払額	43	30
法人税等の支払額	66	572
営業活動によるキャッシュ・フロー	926	102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	195	267
固定資産の売却による収入	1	15
有価証券の取得による支出	120	-
有価証券の売却による収入	347	-
投資有価証券の取得による支出	77	2
投資有価証券の売却による収入	0	2
定期預金の払戻による収入	200	-
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	155	250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	450	1,650
長期借入金の返済による支出	192	172
預り保証金の返還による支出	-	789
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	220	216
少数株主への配当金の支払額	4	1
その他	137	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,005	469
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	75	321
現金及び現金同等物の期首残高	1,225	1,180
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,301	1,502

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の払戻による収入」(当第2四半期連結累計期間は0百万円)は金額的重要性が低くなったため、当第2四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 前第2四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金の返還による支出」は当第2四半期連結累計期間において金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております「預り保証金の返還による支出」は136百万円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

重要な該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)																										
<p>1. 偶発債務 被保証先の銀行借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ティーエスアグ 口(株)</td> <td style="text-align: center;">(株)三井住友銀行</td> <td style="text-align: center;">78</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">78</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、連結子会社である多木商事(株)の四半期決算日(平成23年4月30日)は金融機関の休業日であったため、満期日に決済されたものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	被保証先	保証先	保証金額 (百万円)	ティーエスアグ 口(株)	(株)三井住友銀行	78	計		78	受取手形	0百万円	支払手形	7百万円	<p>1. 偶発債務 被保証先の銀行借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ティーエスアグ 口(株)</td> <td style="text-align: center;">(株)三井住友銀行</td> <td style="text-align: center;">88</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">88</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 1. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休業日であったため、満期日に決済されたものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	被保証先	保証先	保証金額 (百万円)	ティーエスアグ 口(株)	(株)三井住友銀行	88	計		88	受取手形	291百万円	支払手形	8百万円
被保証先	保証先	保証金額 (百万円)																									
ティーエスアグ 口(株)	(株)三井住友銀行	78																									
計		78																									
受取手形	0百万円																										
支払手形	7百万円																										
被保証先	保証先	保証金額 (百万円)																									
ティーエスアグ 口(株)	(株)三井住友銀行	88																									
計		88																									
受取手形	291百万円																										
支払手形	8百万円																										

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)																										
<p>1. 1. 販売費と一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送費</td> <td style="text-align: right;">1,192百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当(＊)</td> <td style="text-align: right;">682</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額(＊)</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>減価償却費(＊)</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> </table> <p>(＊)このほかに研究開発費に含まれているものが下記のとおりあります。</p> <p>給料及び手当102百万円 退職給付引当金繰入額7百万円 減価償却費16百万円</p>	発送費	1,192百万円	給料及び手当(＊)	682	賞与引当金繰入額	9	退職給付引当金繰入額(＊)	52	減価償却費(＊)	57	貸倒引当金繰入額	16	研究開発費	189	<p>1. 1. 販売費と一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送費</td> <td style="text-align: right;">1,203百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当(＊)</td> <td style="text-align: right;">731</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額(＊)</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>減価償却費(＊)</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> </table> <p>(＊)このほかに研究開発費に含まれているものは下記のとおりであります。</p> <p>給料及び手当110百万円 退職給付引当金繰入額7百万円 減価償却費22百万円</p> <p>2. 2. 平成23年3月11日に発生した東日本大震災による、たな卸資産の滅失損失121百万円及び被災先への支援費用47百万円であります。</p>	発送費	1,203百万円	給料及び手当(＊)	731	賞与引当金繰入額	12	退職給付引当金繰入額(＊)	56	減価償却費(＊)	48	研究開発費	207
発送費	1,192百万円																										
給料及び手当(＊)	682																										
賞与引当金繰入額	9																										
退職給付引当金繰入額(＊)	52																										
減価償却費(＊)	57																										
貸倒引当金繰入額	16																										
研究開発費	189																										
発送費	1,203百万円																										
給料及び手当(＊)	731																										
賞与引当金繰入額	12																										
退職給付引当金繰入額(＊)	56																										
減価償却費(＊)	48																										
研究開発費	207																										

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)																										
<p>1. 1. 販売費と一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>発送費</td><td>583百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当(＊)</td><td>339</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額(＊)</td><td>26</td></tr> <tr><td>減価償却費(＊)</td><td>26</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>98</td></tr> </table> <p>(＊)このほかに研究開発費に含まれているものが下記のとおりあります。 給料及び手当52百万円 退職給付引当金繰入額3百万円 減価償却費5百万円</p>	発送費	583百万円	給料及び手当(＊)	339	賞与引当金繰入額	5	退職給付引当金繰入額(＊)	26	減価償却費(＊)	26	貸倒引当金繰入額	7	研究開発費	98	<p>1. 1. 販売費と一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>発送費</td><td>613百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当(＊)</td><td>362</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>8</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額(＊)</td><td>27</td></tr> <tr><td>減価償却費(＊)</td><td>22</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>101</td></tr> </table> <p>(＊)このほかに研究開発費に含まれているものは次のとおりであります。 給料及び手当55百万円 退職給付引当金繰入額3百万円 減価償却費2百万円</p> <p>2. 2. 平成23年3月11日に発生した東日本大震災による、被災先への支援費用47百万円であります。</p>	発送費	613百万円	給料及び手当(＊)	362	賞与引当金繰入額	8	退職給付引当金繰入額(＊)	27	減価償却費(＊)	22	研究開発費	101
発送費	583百万円																										
給料及び手当(＊)	339																										
賞与引当金繰入額	5																										
退職給付引当金繰入額(＊)	26																										
減価償却費(＊)	26																										
貸倒引当金繰入額	7																										
研究開発費	98																										
発送費	613百万円																										
給料及び手当(＊)	362																										
賞与引当金繰入額	8																										
退職給付引当金繰入額(＊)	27																										
減価償却費(＊)	22																										
研究開発費	101																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)										
<p>1. 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,302</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>0</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,301</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,302	預入期間が3か月を超える定期預金	0	現金及び現金同等物	1,301	<p>1. 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,502</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,502</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,502	現金及び現金同等物	1,502
現金及び預金勘定	1,302										
預入期間が3か月を超える定期預金	0										
現金及び現金同等物	1,301										
現金及び預金勘定	1,502										
現金及び現金同等物	1,502										

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 23,646,924株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,040,639株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	216	10	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	アグリ (百万円)	化学品 (百万円)	建材 (百万円)	石油・ ガス (百万円)	不動産 (百万円)	運輸 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,902	2,917	619	854	395	590	8,278	-	8,278
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	14	-	11	19	58	104	(104)	-
計	2,903	2,931	619	865	415	648	8,383	(104)	8,278
営業利益	406	444	4	2	183	53	1,094	(292)	802

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	アグリ (百万円)	化学品 (百万円)	建材 (百万円)	石油・ ガス (百万円)	不動産 (百万円)	運輸 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	5,477	5,849	1,326	1,769	789	1,174	16,387	-	16,387
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	34	-	21	39	135	231	(231)	-
計	5,478	5,884	1,326	1,790	828	1,310	16,619	(231)	16,387
営業利益	629	795	45	24	371	118	1,985	(619)	1,365

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) アグリ.....複合肥料、りん酸質肥料、農業関連資材ほか
- (2) 化学品.....水処理薬剤、機能性材料ほか
- (3) 建材.....石こうボード
- (4) 石油・ガス.....石油、LPガスほか
- (5) 不動産.....不動産の賃貸・販売ほか
- (6) 運輸.....海上輸送、陸上輸送ほか

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がなく、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がなく、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「アグリ」、「化学品」、「建材」、「石油・ガス」、「不動産」及び「運輸」の6つを報告セグメントとしております。

各セグメントは、それぞれが所管する事業（子会社の事業を含む）に関して、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

- アグリ.....複合肥料、りん酸質肥料、農業関連資材ほか
- 化学品.....水処理薬剤、機能性材料ほか
- 建材.....石こうボード
- 石油・ガス.....石油、LPガスほか
- 不動産.....不動産の賃貸・販売ほか
- 運輸.....海上輸送、陸上輸送ほか

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油 ・ ガス	不動産	運輸	計		
売上高									
外部顧客への売上高	5,722	5,730	1,402	1,878	769	1,316	16,819	-	16,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	36	-	25	39	141	242	242	-
計	5,722	5,766	1,402	1,903	808	1,457	17,062	242	16,819
セグメント利益	782	841	37	7	367	54	2,092	654	1,438

(注) 1. セグメント利益の調整額 654百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり
 ます。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油 ・ ガス	不動産	運輸	計		
売上高									
外部顧客への売上高	3,256	2,883	604	886	380	711	8,722	-	8,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	18	-	11	19	64	114	114	-
計	3,256	2,901	604	898	400	775	8,837	114	8,722
セグメント利益(は セグメント損失)	536	453	11	1	183	38	1,197	306	891

(注) 1. セグメント利益の調整額 306百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり
 ます。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

短期借入金及び預り保証金が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)短期借入金	3,027	3,027	-
(2)預り保証金()	541	536	4

() 1年以内に返済予定の預り保証金を含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)預り保証金

預り保証金のうち、建設協力金等の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)
取引保証金等()	2,727

() 返済期限がないため将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるので、「(2)預り保証金」には含めておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 723.97円	1株当たり純資産額 701.77円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 39.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 36.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(百万円)	849	795
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	849	795
期中平均株式数(千株)	21,702	21,606

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 23.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 24.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(百万円)	506	532
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	506	532
期中平均株式数(千株)	21,609	21,606

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

多木化学株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 裕三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている多木化学株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、多木化学株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

多木化学株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 裕三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている多木化学株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、多木化学株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。